

電子提供措置の開始日2023年6月5日

第12期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

ウェルビー株式会社

連結注記表

※ 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社アイリス
ウェルビーヘルスケア株式会社
株式会社ハピネスカムズ
株式会社ナオン
株式会社クロヤマ

連結範囲の変更について

当連結会計年度より、株式会社ハピネスカムズ、株式会社ナオン及び株式会社クロヤマの株式を取得し子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

(4) 支配が一時的であると認められること等から、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 ……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券 ……………移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～39年

工具、器具及び備品 3～15年

車両運搬具 2～6年

無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり定額法で償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

①障害福祉事業

就労移行支援事業及び療育事業、介護事業を行っています。利用者に対し、就労移行、療育、介護に関わるサービスを提供した時点で収益を認識しています。

②ヘルスケア事業

主に5-アミノレブリン酸の販売であり、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しています。なお、当連結会計年度において、ヘルスケア事業から撤退いたしました。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 控除対象外消費税等の処理方法 ……………資産に係わる控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。

〔 会計上の見積りに関する注記 〕

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. ヘルスケア事業の撤退に伴う債権等の回収の可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

売掛金	53,449千円
未収入金	1,025,526千円
前渡金	50,892千円
短期貸付金	1,700,000千円
事業整理損	2,618,636千円

ヘルスケア事業の撤退に伴い、5-アミノレブリン酸原体及びサプリメント（以下、本商品という。）において、当連結会計年度において総額2,618,636千円の事業整理損を計上しております。主な取引先である「販売先」及び「仕入先」の債権等の回収可能性について下記のとおり記載しております。

②本商品の販売先に対する回収の可能性

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2023年5月15日付で公表しました「特別損失の計上及び2023年3月期連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」に記載のとおり、商品売買契約締結時の譲渡代金について、販売先からの約35.5%の減額提案を受けて合意締結に至り、2023年5月15日時点における減額後の譲渡代金の50%は入金を確認しておりますが、残金50%については現時点において販売先の経営成績及び財政状態に基づき回収可能と評価しておりますが、販売先の経営成績の悪化等により回収可能性が低下した場合は、貸倒引当金が計上される可能性があります。

③本商品の仕入先に対する回収の可能性

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

仕入先の経営成績の悪化等により回収可能性が低下した場合は、貸倒引当金を計上しております。

仕入先の回収可能性の評価については、仕入先の経営成績及び財政状態を注視すること、また貸付の際に抵当権を設定した仕入先の不動産担保物権は、外部の不動産鑑定士による鑑定評価書等により債権金額を上回っておりましたが、2023年3月10日付で公表しました「連結子会社における債権の取立遅延による競売申立に関するお知らせ」のとおり、不動産担保物権の競売申立を行ったことに伴い、競売による減額率を見積もり、貸倒引当金

を事業整理損として計上しております。これらの評価には主観が伴うものであり、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

2. のれんの評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
のれん 367,013千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんを含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合は、減損損失の認識の要否を判定し、判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。以上の方針に従い検討した結果、当連結会計年度において、当該のれんに減損の兆候はないと判断しております。

のれんの減損の兆候の有無の判定においては、主にのれんが帰属する資産グループから生じる営業損益及び将来の事業計画を用いており、将来の事業計画には成長率及び損益率といった主要な仮定が用いられております。そのため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

〔 連結損益計算書に関する注記 〕

1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県浦安市他7件	事業所設備	建物附属設備等	43,152千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各拠点を基本単位としてグルーピングを行っております。

千葉県浦安市他7件の事業所において、収益性が低下した固定資産及び将来の使用が見込まれなくなった固定資産について減損損失を認識しております。その内訳は、建物附属設備が38,407千円、工具、器具及び備品が4,456千円、その他287千円であります。なお、売却可能性が見込まれないため、回収可能価額はないものとして評価しております。

2. 事業整理損

ヘルスケア事業からの撤退に関する費用及び損失を特別損失に2,618,636千円を計上しております。主な内訳は、棚卸資産評価損2,011,789千円（商品719,203千円、原材料244,112千円、前渡金1,048,473千円）、貸倒引当金繰入額565,324千円、その他41,522千円であります。

〔 連結株主資本等変動計算書に関する注記 〕

(1)発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	28,788,000	—	—	28,788,000
合計	28,788,000	—	—	28,788,000
自己株式				
普通株式	129	1,227,100	—	1,227,229
合計	129	1,227,100	—	1,227,229

(注) 自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 1,227,100株

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	233,181	8.1	2022年3月31日	2022年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

③ 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 52,000株

〔 金融商品に関する注記 〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に就労移行支援事業及び療育事業を行うための拠点開設計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入や社債の発行により資金調達しております。一時的な余剰資金につきましては、主に銀行預金等に限定し、余資運用は行わない方針であります。また、デリバティブ取引等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である未払金、未払費用、未払法人税等及び預り金は、1年以内の支払期日です。営業債務は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、担当部署が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に拠点開設計画に照らして必要な資金の調達等を目的としたものであります。

また社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、担当部署が適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 敷金及び保証金	414,783	397,253	△17,530
資産計	414,783	397,253	△17,530
(1) 社債（1年以内含む）	365,400	368,707	3,307
(2) 長期借入金（1年以内含む）	3,688,506	3,664,549	△23,956
(3) リース債務（1年以内含む）	8,893	9,044	151
負債計	4,062,799	4,042,300	△20,498

(注) 「現金」については現金であること、「預金」、「売掛金」、「未収入金」、「短期貸付金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」及び「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1) 敷金及び保証金	－	397,253	－	397,253
資産計	－	397,253	－	397,253
(1) 社債 (1年以内含む)	－	368,707	－	368,707
(2) 長期借入金 (1年以内含む)	－	3,664,549	－	3,664,549
(3) リース債務 (1年以内含む)	－	9,044	－	9,044
負債計	－	4,042,300	－	4,042,300

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

(1) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負 債

(1) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

これらの時価は元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[1株当たり情報に関する注記]

(1) 1株当たり純資産額	122円83銭
(2) 1株当たり当期純損失 (△)	△48円69銭

〔 重要な後発事象に関する注記 〕

該当事項はありません。

〔 収益認識に関する注記 〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	障害福祉事業	ヘルスケア事業	計	
就労移行支援事業	6,954,052	－	6,954,052	6,954,052
療育事業	3,397,859	－	3,397,859	3,397,859
介護事業	69,340	－	69,340	69,340
ヘルスケア事業	－	241,875	241,875	241,875
顧客との契約から生じる収益	10,421,252	241,875	10,663,127	10,663,127
その他収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	10,421,252	241,875	10,663,127	10,663,127

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結注記表 4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

個 別 注 記 表

※ 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

〔 重要な会計方針に係る事項に関する注記 〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって
おります。

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。

投 資 有 価 証 券 …………… 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～24年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

障害福祉事業

就労移行支援事業及び療育事業を行っています。利用者に対し、就労移行、療育に関わるサービスを提供した時点で収益を認識しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の処理方法 ……資産に係わる控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。

〔 会計上の見積りに関する注記 〕

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

当事業年度の計算書類に計上した金額

売掛金	53,449千円
未収入金	932,680千円
長期貸付金	3,589,756千円
事業整理損	2,409,866千円

ヘルスケア事業の撤退に伴い、5-アミノレブリン酸原体及びサプリメント（以下、本商品という。）において、当事業年度において2,409,866千円の事業整理損を計上しております。主な取引先である「販売先」及び「仕入先」の債権等の回収可能性並びに関係会社に対する貸付金等について下記のとおり記載しております。

(1) 本商品の販売先に対する回収の可能性

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2023年5月15日付で公表しました「特別損失の計上及び2023年3月期連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」に記載のとおり、商品売買契約締結時の譲渡代金について、販売先からの約35.5%の減額提案を受けて合意締結に至り、2023年5月15日時点における減額後の譲渡代金の50%は入金を確認しておりますが、残金50%については現時点において販売先の経営成績及び財政状態に基づき回収可能と評価しておりますが、販売先の経営成績の悪化等により回収可能性が低下した場合は、貸倒引当金が計上される可能性があります。

(2) 本商品の仕入先に対する回収の可能性

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

仕入先の経営成績の悪化等により回収可能性が低下した場合は、貸倒引当金を計上しております。

仕入先の回収可能性の評価については、仕入先の経営成績及び財政状態を注視すること、また貸付の際に抵当権を設定した仕入先の不動産担保物権は、外部の不動産鑑定士による鑑定評価書等により債権金額を上回っておりましたが、2023年3月10日付で公表しました「連結子会社における債権の取立遅延による競売申立に関するお知らせ」のとおり、不動産担保物権の競売申立を行ったことに伴い、競売による減額率を見積もり、貸倒引当金を事業整理損として計上しております。これらの評価には主観が伴うものであり、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 関係会社に対する長期貸付金及び未収利息の評価

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社に対する長期貸付金については、関係会社の経営成績、財政状態等を注視し回収可能性を判断しており、関係会社の経営成績の悪化等により貸付金の回収可能性が低下したため、貸倒引当金を計上しております。

貸付金の回収可能性の判断は、関係会社の経営成績及び財政状態が悪化した場合、貸倒引当金の設定によって、翌事業年度以降の損益に影響を及ぼす可能性があります。

〔 貸借対照表に関する注記 〕

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権

11,454千円

〔 損益計算書に関する注記 〕

1. 関係会社との取引高

営業取引	74,621千円
営業取引以外の取引	40,798千円

2. 事業整理損

ヘルスケア事業からの撤退に関する費用及び損失を特別損失に2,409,866千円を計上しております。主な内訳は、貸倒引当金繰入額2,317,008千円、商品譲渡損92,544千円、その他313千円であります。

〔 株主資本等変動計算書に関する注記 〕

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,227,229株
------	------------

〔 税効果会計に関する注記 〕

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	62,850千円
貸倒引当金	710,474 //
未払事業税	16,409 //
敷金償却否認額	19,314 //
減損損失	23,548 //
リース資産	7,091 //
投資有価証券評価損	61,240 //
関係会社株式評価損	3,062 //
小計	903,990 //
評価性引当額	64,302 //
繰延税金資産合計	839,688 //

〔 関連当事者との取引に関する注記 〕

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)5	科 目	期末残高 (注)5
子会社	(株)アイリス	(所有) 直接100%	資金の貸付 役員の兼務 従業員の出向	資金の貸付	-	1年内回収予定の関係会社 長期貸付金	9,000
						関係会社長期 貸付金	9,000
				利息の受取 (注)1	268	未収入金	3
				出向料の受取 (注)2	56,788		
子会社	ウェルビーヘルスケア(株)	(所有) 直接100%	資金の貸付 役員の兼務 従業員の出向 経営指導 設備の賃貸	資金の貸付	20,000	関係会社短期 貸付金 (注)4	20,000
						関係会社長期 貸付金 (注)4	3,564,116
				利息の受取 (注)1	38,027	未収入金 (注)4	11,306
				出向料の受取 (注)2	15,693		
				経営指導料の 受取 (注)2	1,200		
営業設備の賃 貸 (注)3	1,200						

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)5	科目	期末残高(注)5
子会社	㈱ハピネスカムズ	(所有) 直接100%	資金の貸付 役員の兼務 従業員の出向	資金の貸付	20,800	1年内回収予定の 関係会社 長期貸付金	4,160
						関係会社長期 貸付金	16,640
				利息の受取 (注)1	102	未収入金	144
				出向料の受取 (注)2	2,140		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付金の利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 出向料及び経営指導料の受取については、双方協議の上、合理的に決定しております。
3. 営業設備の賃貸料については、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。
4. ウェルビーヘルスケア株式会社に対する債権合計に対して、2,230,422千円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において、貸倒引当金繰入額2,230,422千円を事業整理損に含めて特別損失に計上しております。
5. 取引金額に消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

〔 1株当たり情報に関する注記 〕

1株当たり純資産額 143円15銭
1株当たり当期純損失(△) △20円67銭

〔 重要な後発事象に関する注記 〕

該当事項はありません。

〔 収益認識に関する注記 〕

収益を理解するための基礎となる情報は「個別注記表 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。